

書

評

『社会的経済—近未来の社会経済システム』

J.ドゥフルニ、J.L.モンソン編著 富沢賢治・中川雄一郎他訳
 日本経済評論社 定価7725円 486頁
 後 房 雄 (名古屋大学法学部)



本書は、CIRIEC 国際公共経済学会 (正確には公共経済、社会的経済、協同組合経済に関する研究・情報のための国際センター) の国際的共同研究プロジェクトとして、

西欧7カ国と北米2カ国の約20人の研究者が1988年から進めてきた研究の成果である。原著は1992年に出版された。その主な内容は、フランス語版表題『社会的経済—資本主義経済と公共経済の間』、英語版表題『第3セクター—協同組合、共済組合、非営利組織』に示されるような対象についての実証的な国際的比較研究である。

その具体的内容の細目こそが本書の価値の一つでもあるが、それは直接本書にあたっていただくとして、ここでは日本でのこうした組織や運動の動向との関連で注目される点を二、三指摘することによって書評に代えることにしたい。

まず第一に指摘したいことは、このような広範な欧米諸国を対象とする、しかもきわめて実証的な共同研究が達成されたこと自体のもつ意義である。

本書では「社会的経済」として、協同組合、共済組合、その他の非営利組織 (ヨーロッパの社会的自助集団からアメリカのNPOまでを含む) をあえて広範に概括して国際的比較を行っている。このように理念的統一性へのこだわりを断念することによって、一つには、ヨーロッパ諸国だけでなくアメリカ、カナダをも含めた比較研究が可能となった (日本を含めることも可能だったはずである)。

特に、協同組合がかなり営利企業的なものとして受け取られ、社会的経済が主要にはNPO (非

営利組織) という形態において展開してきたアメリカをも含めた比較研究を実現したことはきわめて重要だと考える。ヨーロッパ左翼が自らの国家主義や労働者主義を相対化することによって、アメリカの社会運動やラディカル思想との接点を事実上拡大しており、実際にもそれらからの摂取の動きも始まっているだけに、このようなヨーロッパとアメリカの比較は単なる学術的なものにとどまらない意味を持ちうる。

このことは、日本の運動圏にとっては特に重要である。というのは、日本においては生協運動や最近急展開しつつある労働者協同組合やワーカーズ・コレクティブの運動などのようにいわばヨーロッパ系譜の潮流と、アメリカ系譜ともいべき潮流 (さまざまな市民運動や、最近高まっているボランティアやNPOへの関心など) の双方が今後並行して展開して行くと予想されるからである。依然として相互間に無理解や誤解ゆえの不要な不信や批判もみられるようなので、本書のような研究が蓄積され共有されていくことは、それらを一掃して実り多い連携関係を形成することに大きく寄与すると思われる。

さらに、あえてこのような広い枠を設定することによって、社会的経済が各国の国民経済、あるいは各産業部門においてどの程度の比重を占めるかを統計的に算出することが可能になったことも注目すべき点である。しかも、そこで示されている数パーセントから10パーセント前後という数字は、社会的経済が一つのセクターとしての量的規模を持ちつつあることを物語るものといっていよう。これに関連して、川口清史氏の近著において、全就業者に占める非営利セクター就業者の比率として、アメリカにおいては8パーセント (1982年)、日本においては6.8パーセント (1991年) という数字が示されていることも紹介してお

こう（川口「非営利セクターと協同組合」日本経済評論社、1994年）。

もう一点、評者として関心を引かれた点を挙げらば、デンマークを扱った章において、福祉分野においては他のヨーロッパ諸国に比べても国家の役割が大きく、社会的経済セクターの役割は比較的小さいという指摘がなされていたことである。その理由としては、デンマークの労働者階級が社会民主党政権や労働組合を通じて福祉政策に対して大きな影響力を行使してきたこと、そのこともあって福祉国家についての国民の全般的な合意があったこと、資本の利害関心が弱かったこと、などが指摘されている。

この章が表題としている「市場、福祉国家、社会的経済セクター」という三者の役割分担の各国毎の特徴というのはきわめて興味深いテーマであるが、とりあえず評者がここであらためて感じさせられたのは、上に紹介した諸要因とともに、そもそも国家の人口規模が著しく小さいという条件がかなり決定的ではないかということである。ほぼ同じように社会民主主義勢力の社会的、政治的影響力強いスカンジナビア諸国と西欧諸国との福祉システムの類型差は、人口規模の違いを重要要因とするのではないだろうか。

いうまでもないほどの素朴な論点ではあるが、従来日本においてはあまりにスカンジナビア諸国の福祉国家がモデルとされる傾向が強かったことを振り返って、福祉システムの在り方についても、広い国際的視野において各国の条件を相対化しながら構想すべきだということを痛感させられたので、蛇足ながら一言した次第である。

たとえば、最近の日本においては、21世紀に向けた高齢者介護システムの一つの柱としての「公的介護保険」の提案をめぐって熱い議論が展開されていることは周知の通りである。その提案はドイツの制度をモデルとしているようであるが、それをスウェーデン型システムを基準にして批判するという論調が強いことに評者はかなり疑問を感じている。租税負担型とならんで社会保険型も十分選択肢たりうるし、なによりも膨大な人口を抱

える国において間接的にしか統制しえない租税負担型システムについての国民的合意の形成はきわめて困難だからである。いわんや、政治に対する国民の信頼が当分回復不能なまでに損なわれてしまっている日本においてをやである。

やや脱線した感想はここでとどめて、最後にもう一点、本書の訳者たちは、1991年以降、「西ヨーロッパにおける生産者協同組合運動の現代的意義」に関する共同研究を進めてきており、本書の翻訳はその副産物の一つであるということを紹介しておきたい。それは、ヨーロッパの労働者協同組合に関するその研究グループの関心が、アメリカのNPOをも含めた「社会的経済」の国際的動向へと拡大していったというその経過自体も、日本における問題状況を表現する一例として興味深いからである。現実の運動の動向としても、日本労働者協同組合連合会と生活クラブ生協のワーカーズ・コレクティブとの交流の進展や、その両者の「市民公益活動法人」の法制化運動との連携の始まりなどが見られるようになってきている。わが協同総合研究所の新しいスローガンである「非営利・協同の大連合」の条件が成熟しつつあるとってよいだろう。

なお、訳者たちの研究グループの研究成果そのものも近く出版されるとのことである。それとあわせて、本書が日本の社会運動の共有財産として消化されていくことを期待したい。